

半 期 報 告 書

(第65期中) 自 平成19年 1 月 1 日
至 平成19年 6 月 30 日

株式会社 三 陽 商 会

(209047)

第65期中（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 三 陽 商 会

目 次

	頁
第65期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	6
3 【対処すべき課題】	6
4 【経営上の重要な契約等】	7
5 【研究開発活動】	7
第3 【設備の状況】	8
1 【主要な設備の状況】	8
2 【設備の新設、除却等の計画】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	12
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
1 【中間連結財務諸表等】	14
2 【中間財務諸表等】	42
第6 【提出会社の参考情報】	59
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	60
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年9月25日
【中間会計期間】	第65期中(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)
【会社名】	株式会社三陽商会
【英訳名】	SANYO SHOKAI LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼社長執行役員 杉 浦 昌 彦
【本店の所在の場所】	東京都新宿区本塩町14番地
【電話番号】	東京03(3357)局4111番(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役兼常務執行役員経理財務本部長 大 槻 滋 樹
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区本塩町14番地
【電話番号】	東京03(3357)局4111番(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役兼常務執行役員経理財務本部長 大 槻 滋 樹
【縦覧に供する場所】	株式会社三陽商会 大阪支店 (大阪市中央区久太郎町二丁目4番11号クラボウアネックスビル8階) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第63期中	第64期中	第65期中	第63期	第64期
会計期間	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日
売上高 (百万円)	60,807	62,129	65,703	136,597	139,108
経常利益 (百万円)	1,850	2,322	2,794	9,762	10,065
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△) (百万円)	△3,167	1,294	1,772	1,478	6,087
純資産額 (百万円)	50,797	57,591	63,811	59,429	62,827
総資産額 (百万円)	104,322	106,183	115,958	118,847	117,787
1株当たり純資産額 (円)	373.79	423.89	469.73	437.43	462.33
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間純損失 (△) (円)	△23.30	9.52	13.04	10.88	44.81
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	48.69	54.23	55.02	50.00	53.33
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,621	1,648	2,272	1,263	6,237
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,681	920	3,007	△2,525	1,937
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,839	△2,266	△1,936	1,456	△4,832
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	8,605	9,559	15,966	9,251	12,611
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	2,069 (4,778)	2,014 (4,792)	2,001 (4,959)	2,017 (4,760)	1,994 (4,800)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第64期中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期中	第64期中	第65期中	第63期	第64期
会計期間	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日
売上高 (百万円)	59,672	60,888	64,404	134,730	136,953
経常利益 (百万円)	1,829	2,273	2,739	9,509	9,896
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△) (百万円)	△3,169	1,299	1,807	1,469	5,888
資本金 (百万円)	15,002	15,002	15,002	15,002	15,002
発行済株式総数 (千株)	136,229	136,229	136,229	136,229	136,229
純資産額 (百万円)	49,720	56,505	62,492	58,354	61,497
総資産額 (百万円)	100,033	101,994	111,833	114,451	113,514
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	—	—	—	12.00	12.00
自己資本比率 (%)	49.70	55.40	55.88	50.99	54.18
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	2,020 (4,691)	1,980 (4,702)	1,962 (4,852)	1,985 (4,678)	1,957 (4,698)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

3 第64期中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年6月30日現在

従業員数(名)	2,001 (4,959)
---------	------------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年6月30日現在

従業員数(名)	1,962 (4,852)
---------	------------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費の力強い拡大基調にはいたっておりませんが、企業収益の改善や民間設備投資の増加等により緩やかな回復基調を維持しております。

当アパレル業界におきましては、春先の暖冬等で春物衣料販売の出足は好調でしたが、その後の低温等の天候不順により全般的には依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなかで、当社グループは一昨年及び昨年に投入した複数の新ブランドの拡販や新販路（ファッションビル等）の開拓など積極的な営業活動を展開してまいりました。また物流業務の外部委託に伴い倉庫機能を有している所有資産の見直し（売却）による効率化の追求など経営全般にわたり業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は657億3百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益は25億5千9百万円（前年同期比16.9%増）、経常利益は27億9千4百万円（前年同期比20.3%増）、中間純利益は17億7千2百万円（前年同期比36.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ33億5千5百万円増加し、159億6千6百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が32億8百万円となり、売上債権の減少額が73億7百万円となりましたが、法人税等の支払額33億5百万円などにより差引22億7千2百万円の収入（前中間連結会計期間は、16億4千8百万円の収入）になりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、潮見商品センターの譲渡契約に伴う内金43億円を含む有形固定資産売却収入58億4千4百万円などにより30億7百万円の収入（前中間連結会計期間は、9億2千万円の収入）になりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当の支払額16億3千万円などにより19億3千6百万円の支出（前中間連結会計期間は、22億6千6百万円の支出）になりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績は次のとおりであります。

区分	生産高(百万円)	前年同期比(%)
紳士服・洋品	10,650	+5.1
婦人子供服・洋品	21,120	+3.4
服飾品他	4,379	+12.4
合計	36,150	+4.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績は次のとおりであります。

区分	販売高(百万円)	前年同期比(%)
紳士服・洋品	21,933	+7.1
婦人子供服・洋品	37,153	+4.4
服飾品他	6,617	+9.0
合計	65,703	+5.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

固定資産の譲渡

当社は平成19年4月26日、下記のとおり固定資産の譲渡に関する契約を締結しました。

(1) 譲渡の理由

物流業務の再構築による外部物流業者への委託契約を進めたことに伴い、資産効率の見直しを行った結果、商品センター及び事務所として現在使用している潮見商品センター並びに潮見ビルを譲渡いたします。

(2) 譲渡資産の内容

所在地	東京都江東区潮見 2-8-10
資産の内容	土地 29,614.45㎡
	建物 54,247.80㎡

(3) 譲渡先の概要

商号	株式会社長谷工コーポレーション
本店所在地	東京都港区芝 2-32-1
代表者	代表取締役社長 岩尾 崇
主な事業内容	建設、不動産事業
当社との関係	なし

(4) 譲渡金額 21,500百万円

(5) 譲渡日程	平成19年4月20日	取締役会決議
	平成19年4月26日	契約締結
	平成20年9月～12月末（予定）	物件引渡し

(6) 当該事象の損益及び連結損益に与える影響額

当該固定資産の譲渡益は諸経費控除後約67億円となる見込みであり、平成20年12月期において特別利益に計上する予定でありますので、平成19年12月期の決算に与える影響はありません。

5 【研究開発活動】

特記事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間末日後に下記の設備の売却を予定しております。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)		売却予定年月
			土地 (面積㎡)	建物等	
提出会社	潮見商品センター及び事務所等 (東京都江東区)	商品倉庫及び事務所	8,557 (29,614.45)	4,082	平成20年 9月～12月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年9月25日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	136,229,345	136,229,345	東京証券取引所 市場第1部	—
計	136,229,345	136,229,345	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年1月1日～ 平成19年6月30日	—	136,229,345	—	15,002	—	3,800

(5) 【大株主の状況】

平成19年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	14,631	10.74
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	12,430	9.12
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(三井アセット信託 銀行再信託分・三井物産株式会 社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	7,578	5.56
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	6,969	5.12
株式会社伊勢丹	東京都新宿区新宿3丁目14-1	3,923	2.88
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	3,606	2.65
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	3,580	2.63
資産管理サービス信託銀行株式 会社(信託B口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	3,492	2.56
株式会社サンウェルネス	東京都新宿区本塩町20番地	3,234	2.37
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5-33	3,000	2.20
計	—	62,445	45.84

(注) 1 フィデリティ投信㈱から平成18年7月31日付で大量保有報告書の写しの送付を受けておりますが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため上記大株主の状況には反映しておりません。

なお、フィデリティ投信㈱の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者名	フィデリティ投信㈱
保有株式数	4,274千株
株式保有割合	3.14%

2 野村アセットマネジメント㈱他グループ1社から平成19年4月30日付で大量保有報告書の写しの送付を受けておりますが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため上記大株主の状況には反映しておりません。

なお、野村アセットマネジメント㈱他グループ1社の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者名	野村アセットマネジメント㈱他グループ会社1社
保有株式数	7,875千株
株式保有割合	5.78%

3 JPモルガン・アセット・マネジメント㈱から平成19年6月29日付で大量保有報告書の写しの送付を受けておりますが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため上記大株主の状況には反映しておりません。

なお、JPモルガン・アセット・マネジメント㈱の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者名	JPモルガン・アセット・マネジメント㈱
保有株式数	7,626千株
株式保有割合	5.60%

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 396,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 134,841,000	134,839	—
単元未満株式	普通株式 992,345	—	—
発行済株式総数	136,229,345	—	—
総株主の議決権	—	134,839	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の中には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数2個)含まれており、議決権の数には含めておりません。

2 単元未満株式には、当社所有の自己株式595株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
㈱三陽商会	東京都新宿区本塩町14	396,000	—	396,000	0.29
計	—	396,000	—	396,000	0.29

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	980	1,030	1,061	1,118	1,137	1,110
最低(円)	855	860	936	1,025	1,001	981

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)及び前中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)及び当中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		9,559		15,966		12,611	
受取手形及び 売掛金		13,324		13,626		20,939	
たな卸資産		21,072		23,376		23,005	
繰延税金資産		2,312		1,769		2,193	
その他		1,596		1,330		1,570	
貸倒引当金		△208		△132		△171	
流動資産合計		47,657	44.9	55,936	48.2	60,148	51.1
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
建物及び構築物		10,115		8,627		9,367	
土地		17,896		16,863		17,448	
その他		2,953		3,212		3,172	
有形固定資産 合計		30,964	(29.1)	28,703	(24.7)	29,988	(25.5)
2 無形固定資産		1,060	(1.0)	993	(0.9)	1,019	(0.9)
3 投資その他の資産							
投資有価証券		22,795		23,970		22,450	
繰延税金資産		30		29		30	
その他		3,897		6,508		4,365	
貸倒引当金		△223		△183		△214	
投資その他の 資産合計		26,500	(25.0)	30,325	(26.2)	26,630	(22.5)
固定資産合計		58,526	55.1	60,022	51.8	57,638	48.9
資産合計		106,183	100.0	115,958	100.0	117,787	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形及び 買掛金		20,081		20,209		25,382	
短期借入金		2,821		2,035		537	
未払消費税等		119		400		371	
未払法人税等		120		1,081		3,288	
賞与引当金		689		710		696	
返品調整引当金		1,280		870		1,550	
その他		4,844		6,021		4,805	
流動負債合計		29,956	28.2	31,327	27.0	36,632	31.1
II 固定負債							
長期借入金		10,224		8,189		9,955	
長期未払金	※2	1,894		1,660		1,825	
長期前受金	※3	—		4,300		—	
繰延税金負債		2,699		3,592		2,884	
再評価に係る 繰延税金負債		2,138		1,879		1,971	
退職給付引当金		943		1,017		943	
役員退職金引当金		535		—		574	
その他		199		179		172	
固定負債合計		18,635	17.6	20,818	18.0	18,327	15.6
負債合計		48,592	45.8	52,146	45.0	54,960	46.7

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
資本金		15,002		15,002		15,002	
資本剰余金		15,056		15,083		15,068	
利益剰余金		20,432		25,385		25,110	
自己株式		△247		△281		△244	
株主資本合計		50,244	47.3	55,190	47.6	54,937	46.6
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		7,780		8,955		8,103	
繰延ヘッジ損益		△2		△0		△2	
土地再評価差額金		△440		△365		△231	
為替換算調整勘定		△2		24		10	
評価・換算差額等 合計		7,335	6.9	8,614	7.4	7,879	6.7
III 少数株主持分		11	0.0	7	0.0	9	0.0
純資産合計		57,591	54.2	63,811	55.0	62,827	53.3
負債純資産合計		106,183	100.0	115,958	100.0	117,787	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			62,129	100.0		65,703	100.0	139,108	100.0	
II 売上原価			33,293	53.6		35,279	53.7	74,243	53.4	
売上総利益			28,835	46.4		30,424	46.3	64,864	46.6	
III 販売費及び一般管理費	※1		26,646	42.9		27,864	42.4	55,133	39.6	
営業利益			2,189	3.5		2,559	3.9	9,730	7.0	
IV 営業外収益										
受取利息		4			10		11			
受取配当金		125			141		210			
匿名組合投資利益		104			87		209			
受取賃貸料		91			46		167			
受取保険金		1			14		2			
その他		40	367	0.6	46	346	0.5	95	696	0.5
V 営業外費用										
支払利息		111			86		217			
持分法による 投資損失		73			10		71			
賃貸費用		25			4		45			
その他		22	233	0.3	10	111	0.1	27	361	0.3
経常利益			2,322	3.8		2,794	4.3		10,065	7.2
VI 特別利益										
固定資産売却益	※2	111			389		382			
投資有価証券売却益		25			31		25			
ゴルフ会員権売却益		—			—		2			
貸倒引当金戻入額		103	240	0.3	26	447	0.7	132	542	0.4
VII 特別損失										
固定資産除却損	※3	115			23		159			
固定資産売却損	※4	—			—		4			
投資有価証券評価損		4			—		4			
ゴルフ会員権売却損		—			0		4			
ゴルフ会員権評価損	※5	4	124	0.2	9	33	0.1	7	181	0.1
税金等調整前中間 (当期)純利益			2,438	3.9		3,208	4.9		10,426	7.5
法人税、住民税及 び事業税		66			985		3,254			
法人税等調整額		1,078	1,144	1.8	453	1,438	2.2	1,086	4,341	3.1
少数株主損失			—	—		2	0.0		1	0.0
中間(当期)純利益			1,294	2.1		1,772	2.7		6,087	4.4

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(百万円)	15,002	15,056	20,484	△221	50,321
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△1,630		△1,630
中間純利益			1,294		1,294
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の取得				△26	△26
土地再評価差額金取崩額			285		285
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	0	△51	△25	△77
平成18年6月30日残高(百万円)	15,002	15,056	20,432	△247	50,244

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年12月31日残高(百万円)	9,269	—	△155	△6	9,108	—	59,429
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当							△1,630
中間純利益							1,294
自己株式の処分							0
自己株式の取得							△26
土地再評価差額金取崩額							285
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△1,489	△2	△285	4	△1,772	11	△1,761
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△1,489	△2	△285	4	△1,772	11	△1,838
平成18年6月30日残高(百万円)	7,780	△2	△440	△2	7,335	11	57,591

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(百万円)	15,002	15,068	25,110	△244	54,937
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△1,630		△1,630
中間純利益			1,772		1,772
自己株式の処分		15		0	15
自己株式の取得				△37	△37
土地再評価差額金取崩額			133		133
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	15	275	△37	253
平成19年6月30日残高(百万円)	15,002	15,083	25,385	△281	55,190

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高(百万円)	8,103	△2	△231	10	7,879	9	62,827
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当							△1,630
中間純利益							1,772
自己株式の処分							15
自己株式の取得							△37
土地再評価差額金取崩額							133
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	852	2	△133	13	734	△2	731
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	852	2	△133	13	734	△2	984
平成19年6月30日残高(百万円)	8,955	△0	△365	24	8,614	7	63,811

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(百万円)	15,002	15,056	20,484	△221	50,321
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△1,630		△1,630
当期純利益			6,087		6,087
自己株式の処分		12		19	31
自己株式の取得				△42	△42
土地再評価差額金取崩額			170		170
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	12	4,626	△22	4,616
平成18年12月31日残高(百万円)	15,002	15,068	25,110	△244	54,937

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日残高(百万円)	9,269	—	△155	△6	9,108	—	59,429
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△1,630
当期純利益							6,087
自己株式の処分							31
自己株式の取得							△42
土地再評価差額金取崩額							170
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△1,166	△2	△76	17	△1,228	9	△1,218
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△1,166	△2	△76	17	△1,228	9	3,397
平成18年12月31日残高(百万円)	8,103	△2	△231	10	7,879	9	62,827

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		2,438	3,208	10,426
減価償却費		990	941	1,962
受取利息及び受取配当金		△129	△152	△221
匿名組合投資利益		△81	△87	△160
支払利息		111	86	217
持分法による投資損益		73	10	71
固定資産売却益		△111	△389	△382
固定資産売却損		—	—	4
固定資産除却損		115	23	159
投資有価証券売却益		△25	△31	△25
投資有価証券評価損		4	—	4
ゴルフ会員権評価損		4	9	7
貸倒引当金の増減額		△107	△32	△137
返品調整引当金の増減額		△850	△680	△580
賞与引当金の増減額		36	14	43
役員退職金引当金の増減額		38	△574	77
退職給付引当金の増減額		△594	73	△593
売上債権の増減額		8,592	7,307	970
たな卸資産の増減額		△491	△371	△2,423
その他流動資産の増減額		△117	184	△322
仕入債務の増減額		△3,156	△5,173	2,145
その他流動負債の増減額		△834	1,198	△613
その他	※2	△457	△53	△399
小計		5,448	5,511	10,231
利息及び配当金の受取額		129	152	221
利息の支払額		△120	△86	△234
法人税等の支払額		△3,809	△3,305	△3,985
法人税等の還付額		0	0	5
営業活動による キャッシュ・フロー		1,648	2,272	6,237

		前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による 支出		△556	△730	△1,514
有形固定資産の売却による 収入		1,674	5,844	2,917
有形固定資産の売却に伴う 支出		—	△1,501	—
無形固定資産の取得による 支出		△23	△23	△38
投資有価証券の取得による 支出		△550	—	△550
投資有価証券の売却による 収入		25	50	25
投資有価証券の償還による 収入		—	—	1,000
貸付けによる支出		△141	△61	△151
貸付金の回収による収入		20	43	68
長期前払費用の増加による 支出		—	△1	△1
敷金・保証金の増加による 支出		△24	△682	△369
敷金・保証金の減少による 収入		492	22	532
その他		3	47	19
投資活動による キャッシュ・フロー		920	3,007	1,937
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
長期借入れによる収入		1,030	—	1,030
長期借入金の返済による 支出		△1,651	△268	△4,203
少数株主払込による収入		11	—	11
自己株式の売却による収入		0	0	2
自己株式の取得による支出		△26	△37	△42
親会社による配当金の 支払額		△1,630	△1,630	△1,630
財務活動による キャッシュ・フロー		△2,266	△1,936	△4,832
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		4	10	16
V 現金及び現金同等物の増減額		307	3,355	3,359
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		9,251	12,611	9,251
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	9,559	15,966	12,611

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称</p> <p>子会社7社のうち、次の5社を連結子会社としております。</p> <p>サンヨーアパレル(株) サンヨーゼネラルサービス(株) サンヨーショウカイニューヨーク, INC. サンヨーショウカイミラノ S. p. A. 上海三陽時裝商貿有限公司</p> <p>なお、上海三陽時裝商貿有限公司は、当中間連結会計期間において新規設立された子会社であります。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等</p> <p>非連結子会社は(株)新潟サンヨーソーイング及び(株)サンヨーエクセルの2社であります。</p> <p>連結の範囲から除いた理由</p> <p>非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社は次の2社であります。</p> <p>(株)新潟サンヨーソーイング (株)サンヨーエクセル</p> <p>(2) 関連会社3社は、全て持分法を適用しております。</p> <p>(株)サンヨー・インダストリー (株)岩手サンヨーソーイング (株)サンヨーソーイング</p> <p>持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間にかかる財務諸表を使用しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称</p> <p>子会社7社のうち、次の5社を連結子会社としております。</p> <p>サンヨーアパレル(株) サンヨーゼネラルサービス(株) サンヨーショウカイニューヨーク, INC. サンヨーショウカイミラノ S. p. A. 上海三陽時裝商貿有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等</p> <p>非連結子会社は(株)新潟サンヨーソーイング及び(株)サンヨーエクセルの2社であります。</p> <p>連結の範囲から除いた理由</p> <p>同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社は次の2社であります。</p> <p>(株)新潟サンヨーソーイング (株)サンヨーエクセル</p> <p>(2) 関連会社3社は、全て持分法を適用しております。</p> <p>(株)サンヨー・インダストリー (株)岩手サンヨーソーイング (株)サンヨーソーイング</p> <p>持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間にかかる財務諸表を使用しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称</p> <p>子会社7社のうち、次の5社を連結子会社としております。</p> <p>サンヨーアパレル(株) サンヨーゼネラルサービス(株) サンヨーショウカイニューヨーク, INC. サンヨーショウカイミラノ S. p. A. 上海三陽時裝商貿有限公司</p> <p>なお、上海三陽時裝商貿有限公司は、当連結会計年度において新規設立された子会社であります。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等</p> <p>非連結子会社は(株)新潟サンヨーソーイング及び(株)サンヨーエクセルの2社であります。</p> <p>連結の範囲から除いた理由</p> <p>非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社は次の2社であります。</p> <p>(株)新潟サンヨーソーイング (株)サンヨーエクセル</p> <p>(2) 関連会社3社は、全て持分法を適用しております。</p> <p>(株)サンヨー・インダストリー (株)岩手サンヨーソーイング (株)サンヨーソーイング</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……………移動平均法に基づく原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(ロ) デリバティブ ……時価法 (ハ) たな卸資産 商品及び製品 先入先出法 ・仕掛品 ……に基づく原価法 並びに貯蔵品 原材料 ……最終仕入原価法に基づく原価法 なお、季越の商品及び製品については販売可能価格を基準として評価換を実施しております。これによる評価損は売上原価に含めて処理しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……………同左 時価のないもの ……………同左 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(ロ) デリバティブ …… 同左 (ハ) たな卸資産 商品及び製品 ・仕掛品 …… 同左 並びに貯蔵品 原材料 …… 同左 なお、季越の商品及び製品については販売可能価格を基準として評価換を実施しております。これによる評価損は売上原価に含めて処理しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……………決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……………同左 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(ロ) デリバティブ …… 同左 (ハ) たな卸資産 商品及び製品 ・仕掛品 …… 同左 並びに貯蔵品 原材料 …… 同左 なお、季越の商品及び製品については販売可能価格を基準として評価換を実施しております。これによる評価損は売上原価に含めて処理しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 また、海外連結子会社2社は定額法によっております。 なお、当社及び国内連結子会社における耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 上記の他、「その他」に含まれる一部の売場造作については、その特性により経済的耐用年数(3年)で定額法により償却しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法によっております。 なお、当社及び国内連結子会社における耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に対処するため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員賞与の支給に対処して実支給見込額を基準として計上しております。</p> <p>(ハ)返品調整引当金 中間連結会計期間末日後に予想される売上返品による損失に対処するため、過去の返品率等を勘案した将来の返品による損失予想額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 また、海外連結子会社3社は定額法によっております。 なお、当社及び国内連結子会社における耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 上記の他、「その他」に含まれる一部の売場造作については、その特性により経済的耐用年数(3年)で定額法により償却しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)返品調整引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)返品調整引当金 連結会計年度末日後に予想される売上返品による損失に対処するため、過去の返品率等を勘案した将来の返品による損失予想額を計上しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(二)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において、発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ホ)役員退職金引当金 役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、海外連結子会社の資産及び負債、収益及び費用は、中間連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(二)退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ)役員退職金引当金 —————</p> <p><追加情報> 当社は、従来、役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上していましたが、平成19年3月29日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することが決議されました。同制度廃止にともない、定時株主総会の日以前の在職期間分についての役員退職慰労金について、打切り支給することとしました。なお、支給の時期は、各役員それぞれの退任時とし、役員退職金引当金は全額を取崩し、退任時まで固定負債「長期未払金」として計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、海外連結子会社の資産及び負債、収益及び費用は、中間連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>(二)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ホ)役員退職金引当金 役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、海外連結子会社の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象…外貨建営業債権債務及び借入金の支払金利</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 内部規程で定めるリスク管理方法に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引においては、取引すべてについてヘッジに高い有効性が明らかに認められるため、有効性の判定を省略しております。 また、為替予約についても、将来の取引予定(輸出及び輸入)に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定を省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は57,581百万円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は62,819百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減価償却方法)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)
<p>※1有形固定資産の 減価償却累計額 19,636百万円</p> <p>※2長期未払金は確定拠出年金を含む新たな退職給付制度への移行損失等の未払額1,894百万円であります。</p> <p>※3 _____ _____</p> <p>○債務保証 株サンヨー・ インダストリー 147百万円</p> <p>すべて銀行取引等に対するものであります。</p>	<p>※1有形固定資産の 減価償却累計額 19,682百万円</p> <p>※2長期未払金には確定拠出年金を含む新たな退職給付制度への移行損失等の未払額1,332百万円が含まれております。</p> <p>※3長期前受金は潮見商品センターの譲渡契約に伴う内金43億円であります。</p> <p>○中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日は金融機関の休業日ですが、中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 80百万円</p> <p>○債務保証 株サンヨー・ インダストリー 151百万円</p> <p>すべて銀行取引等に対するものであります。</p>	<p>※1有形固定資産の 減価償却累計額 18,739百万円</p> <p>※2長期未払金は確定拠出年金を含む新たな退職給付制度への移行損失等の未払額1,825百万円であります。</p> <p>※3 _____</p> <p>○連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日は金融機関の休業日ですが、連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 128百万円</p> <p>○債務保証 株サンヨー・ インダストリー 145百万円</p> <p>すべて銀行取引等に対するものであります。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※1 このうち販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 給料手当 13,797百万円 広告宣伝費 2,866百万円 賞与引当金 484百万円 繰入額 退職給付費用 218百万円 役員退職金 38百万円 引当金繰入額 減価償却費 877百万円	※1 このうち販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 給料手当 14,350百万円 広告宣伝費 3,615百万円 賞与引当金 487百万円 繰入額 退職給付費用 189百万円 役員退職金 18百万円 引当金繰入額 減価償却費 852百万円	※1 このうち販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 給料手当 28,344百万円 広告宣伝費 7,268百万円 賞与引当金 487百万円 繰入額 退職給付費用 435百万円 役員退職金 77百万円 引当金繰入額 減価償却費 1,734百万円
※2 固定資産売却益の主なもの は土地、建物等の売却益111百万 円であります。	※2 固定資産売却益の主なもの は土地、建物等の売却益389百万 円であります。	※2 固定資産売却益は建物及び土 地等の売却益であります。
※3 固定資産除却損の主なものは 店舗改装及び撤退のための建 物附属設備等の除却損115百万 円であります。	※3 固定資産除却損の主なものは 店舗改装及び撤退のための建 物附属設備等の除却損18百万 円であります。	※3 固定資産除却損の主なものは 店舗改装及び撤退のための建 物附属設備等の除却損157百万 円であります。
※4 _____	※4 _____	※4 固定資産売却損の内訳は土 地、建物の売却損1百万円及 び商標権2百万円でありま す。
※5 ゴルフ会員権評価損には、預 託金に係る貸倒引当金繰入額 1百万円が含まれておりま す。	※5 ゴルフ会員権評価損には、預 託金に係る貸倒引当金繰入額 4百万円が含まれておりま す。	※5 ゴルフ会員権評価損には、預 託金に係る貸倒引当金繰入額 3百万円が含まれておりま す。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	136,229	—	—	136,229
合計	136,229	—	—	136,229
自己株式				
普通株式(注)	371	25	0	396
合計	371	25	0	396

(注) 増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 25千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 0千株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	1,630	12	平成17年12月31日	平成18年3月31日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	136,229	—	—	136,229
合計	136,229	—	—	136,229
自己株式				
普通株式(注)	359	37	0	396
合計	359	37	0	396

(注) 増加数の主な内訳は、次の通りであります。

 単元未満株式の買取りによる増加 37千株

 減少数の主な内訳は、次の通りであります。

 単元未満株式の買増請求による減少 0千株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	1,630	12	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

 該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	136,229	—	—	136,229
合計	136,229	—	—	136,229
自己株式				
普通株式 (注)	371	44	55	359
合計	371	44	55	359

(注) 増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 44千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

持分法適用会社による当社株式の売却 52千株

単元未満株式の買増請求による減少 3千株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	1,630	12	平成17年12月31日	平成18年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,630	12	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定の残高とは一致しております。</p> <p>※2 _____</p>	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 同左</p> <p>※2 _____</p>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定の残高とは一致しております。</p> <p>※2 営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」には確定拠出年金を含む新たな退職給付制度への移行損失等の長期未払金減少額620百万円が含まれております。</p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>2,679</td> <td>1,510</td> <td>1,169</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,679</td> <td>1,510</td> <td>1,169</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産)その他	2,679	1,510	1,169	合計	2,679	1,510	1,169	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>2,323</td> <td>962</td> <td>1,360</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,323</td> <td>962</td> <td>1,360</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産)その他	2,323	962	1,360	合計	2,323	962	1,360	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>2,263</td> <td>1,071</td> <td>1,192</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,263</td> <td>1,071</td> <td>1,192</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産)その他	2,263	1,071	1,192	合計	2,263	1,071	1,192
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																			
(有形固定資産)その他	2,679	1,510	1,169																																			
合計	2,679	1,510	1,169																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																			
(有形固定資産)その他	2,323	962	1,360																																			
合計	2,323	962	1,360																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																			
(有形固定資産)その他	2,263	1,071	1,192																																			
合計	2,263	1,071	1,192																																			
<p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>591百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>593百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,184百万円</td> </tr> </table>	1年以内	591百万円	1年超	593百万円	合計	1,184百万円	<p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>530百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>846百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,376百万円</td> </tr> </table>	1年以内	530百万円	1年超	846百万円	合計	1,376百万円	<p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>508百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>697百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,205百万円</td> </tr> </table>	1年以内	508百万円	1年超	697百万円	合計	1,205百万円																		
1年以内	591百万円																																					
1年超	593百万円																																					
合計	1,184百万円																																					
1年以内	530百万円																																					
1年超	846百万円																																					
合計	1,376百万円																																					
1年以内	508百万円																																					
1年超	697百万円																																					
合計	1,205百万円																																					
<p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>493百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>477百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>11百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	493百万円	減価償却費相当額	477百万円	支払利息相当額	11百万円	<p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>351百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>338百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>14百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	351百万円	減価償却費相当額	338百万円	支払利息相当額	14百万円	<p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>859百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>830百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>26百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	859百万円	減価償却費相当額	830百万円	支払利息相当額	26百万円																		
支払リース料	493百万円																																					
減価償却費相当額	477百万円																																					
支払利息相当額	11百万円																																					
支払リース料	351百万円																																					
減価償却費相当額	338百万円																																					
支払利息相当額	14百万円																																					
支払リース料	859百万円																																					
減価償却費相当額	830百万円																																					
支払利息相当額	26百万円																																					
<p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>																																				
<p>⑤ 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>	<p>⑤ 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>	<p>⑤ 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>																																				

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																																																				
<p>(2) 貸手側</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" data-bbox="161 336 563 663"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="229 751 553 860"> <tr> <td>1年以内</td> <td>—百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—百万円</td> </tr> </table> <p>③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table data-bbox="229 947 553 1057"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>④ 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <table data-bbox="229 1406 553 1537"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>290百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,135百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,426百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	(有形固定資産) その他	—	—	—	合計	—	—	—	1年以内	—百万円	1年超	—百万円	合計	—百万円	受取リース料	0百万円	減価償却費	0百万円	受取利息相当額	0百万円	未経過リース料		1年以内	290百万円	1年超	1,135百万円	合計	1,426百万円	<p>(2) 貸手側</p> <p>—————</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="1091 751 1415 860"> <tr> <td>1年以内</td> <td>—百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—百万円</td> </tr> </table> <p>③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table data-bbox="1091 947 1415 1057"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>④ 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <table data-bbox="660 1406 984 1537"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>292百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>847百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,139百万円</td> </tr> </table>	1年以内	—百万円	1年超	—百万円	合計	—百万円	受取リース料	0百万円	減価償却費	0百万円	受取利息相当額	0百万円	未経過リース料		1年以内	292百万円	1年超	847百万円	合計	1,139百万円	<p>(2) 貸手側</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" data-bbox="1029 336 1431 663"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="1091 751 1415 860"> <tr> <td>1年以内</td> <td>—百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—百万円</td> </tr> </table> <p>③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table data-bbox="1091 947 1415 1057"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>④ 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <table data-bbox="1091 1406 1415 1537"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>292百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>993百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,286百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	(有形固定資産) その他	—	—	—	合計	—	—	—	1年以内	—百万円	1年超	—百万円	合計	—百万円	受取リース料	0百万円	減価償却費	0百万円	受取利息相当額	0百万円	未経過リース料		1年以内	292百万円	1年超	993百万円	合計	1,286百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																																																																			
(有形固定資産) その他	—	—	—																																																																																			
合計	—	—	—																																																																																			
1年以内	—百万円																																																																																					
1年超	—百万円																																																																																					
合計	—百万円																																																																																					
受取リース料	0百万円																																																																																					
減価償却費	0百万円																																																																																					
受取利息相当額	0百万円																																																																																					
未経過リース料																																																																																						
1年以内	290百万円																																																																																					
1年超	1,135百万円																																																																																					
合計	1,426百万円																																																																																					
1年以内	—百万円																																																																																					
1年超	—百万円																																																																																					
合計	—百万円																																																																																					
受取リース料	0百万円																																																																																					
減価償却費	0百万円																																																																																					
受取利息相当額	0百万円																																																																																					
未経過リース料																																																																																						
1年以内	292百万円																																																																																					
1年超	847百万円																																																																																					
合計	1,139百万円																																																																																					
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																																			
(有形固定資産) その他	—	—	—																																																																																			
合計	—	—	—																																																																																			
1年以内	—百万円																																																																																					
1年超	—百万円																																																																																					
合計	—百万円																																																																																					
受取リース料	0百万円																																																																																					
減価償却費	0百万円																																																																																					
受取利息相当額	0百万円																																																																																					
未経過リース料																																																																																						
1年以内	292百万円																																																																																					
1年超	993百万円																																																																																					
合計	1,286百万円																																																																																					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	6,933	20,064	13,130
合計	6,933	20,064	13,130

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	886
投資事業有限責任組合出資	1,752
子会社株式及び関連会社株式	
非上場株式	91
合計	2,731

当中間連結会計期間末(平成19年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	6,914	22,029	15,114
合計	6,914	22,029	15,114

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	886
投資事業有限責任組合出資	919
子会社株式及び関連会社株式	
非上場株式	135
合計	1,941

前連結会計年度末(平成18年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	6,933	20,609	13,676
合計	6,933	20,609	13,676

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	886
投資事業有限責任組合出資	832
子会社株式及び関連会社株式	
非上場株式	121
合計	1,840

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

当社グループが行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため、記載の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

当社グループが行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため、記載の対象から除いております。

前連結会計年度末(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

当社グループが行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため、記載の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「衣料品等繊維製品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「衣料品等繊維製品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「衣料品等繊維製品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、その記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、その記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額	423.89円	469.73円	462.33円
1株当たり中間(当期)純利益	9.52円	13.04円	44.81円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式がないため記載していません。 (追加情報) 当中間連結会計期間から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年1月31日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年1月31日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響は軽微であります。	潜在株式がないため記載していません。	潜在株式がないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間末 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度末 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	57,591	63,811	62,827
普通株式に係る純資産額 (百万円)	57,579	63,804	62,817
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る中間連結会計期間末の純資産額との差額の主な内訳(百万円)			
少数株主持分	11	7	9
普通株式の発行済株式数 (千株)	136,229	136,229	136,229
普通株式の自己株式数 (千株)	396	396	359
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	135,833	135,832	135,869

2 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	1,294	1,772	6,087
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	1,294	1,772	6,087
普通株式の期中平均株式数 (千株)	135,842	135,848	135,838

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		8,504		14,968		11,248	
受取手形		1,053		851		1,462	
売掛金		12,707		13,154		20,281	
たな卸資産		20,250		22,497		21,925	
未収入金		528		655		824	
繰延税金資産		2,263		1,666		2,090	
その他		738		603		606	
貸倒引当金		△198		△124		△163	
流動資産合計			45.847		54.272		58.276
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
建物		9,165		7,700		8,418	
土地		15,882		14,849		15,434	
その他		3,228		3,451		3,430	
有形固定資産 合計		28,276		26,001		27,282	
2 無形固定資産		1,055		988		1,014	
3 投資その他の資産							
投資有価証券		23,185		24,524		23,017	
その他		4,044		6,420		4,329	
貸倒引当金		△414		△373		△406	
投資その他の 資産合計		26,815		30,571		26,940	
固定資産合計			56.146		57.560		55.237
資産合計			101.994		111.833		113.514
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
I									
流動負債									
支払手形		4,459		4,850		5,444			
買掛金		15,597		15,304		19,866			
短期借入金		2,541		1,755		257			
未払消費税等		91		372		352			
未払法人税等		84		1,006		3,192			
賞与引当金		680		701		687			
返品調整引当金		1,280		870		1,550			
その他		4,613		5,827		4,635			
流動負債合計			29,348	28.8		30,687	27.4	35,986	31.7
II									
固定負債									
長期借入金		7,864		6,109		7,735			
長期未払金	※2	1,881		1,647		1,813			
長期預り保証金		24		—		—			
長期前受金	※3	—		4,300		—			
繰延税金負債		2,699		3,592		2,884			
再評価に係る繰延 税金負債		2,138		1,879		1,971			
退職給付引当金		879		951		878			
役員退職金引当金		535		—		574			
関係会社事業損失 引当金		117		173		173			
固定負債合計			16,140	15.8		18,653	16.7	16,030	14.1
負債合計			45,489	44.6		49,340	44.1	52,017	45.8

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
資本金		15,002		15,002		15,002	
資本剰余金							
資本準備金		3,800		3,800		3,800	
その他資本 剰余金		11,241		11,241		11,241	
資本剰余金合計		15,041		15,041		15,041	
利益剰余金							
その他利益 剰余金							
別途積立金		9,750		9,750		9,750	
繰越利益 剰余金		9,604		14,389		14,078	
利益剰余金合計		19,354		24,139		23,828	
自己株式		△230		△281		△244	
株主資本合計		49,168	48.2	53,902	48.2	53,628	47.3
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		7,780		8,955		8,103	
繰延ヘッジ損益		△2		△0		△2	
土地再評価差額金		△440		△365		△231	
評価・換算差額等 合計		7,337	7.2	8,590	7.7	7,868	6.9
純資産合計		56,505	55.4	62,492	55.9	61,497	54.2
負債純資産合計		101,994	100.0	111,833	100.0	113,514	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高		60,888	100.0	64,404	100.0	136,953	100.0
II 売上原価		33,059	54.3	35,056	54.4	74,216	54.2
売上総利益		27,828	45.7	29,347	45.6	62,736	45.8
III 販売費及び一般管理費		25,783	42.3	26,869	41.8	53,268	38.9
営業利益		2,044	3.4	2,478	3.8	9,468	6.9
IV 営業外収益	※1	370	0.6	349	0.6	690	0.5
V 営業外費用	※2	142	0.3	88	0.1	262	0.2
経常利益		2,273	3.7	2,739	4.3	9,896	7.2
VI 特別利益	※3	240	0.4	447	0.7	542	0.4
VII 特別損失	※4	143	0.2	26	0.1	339	0.3
税引前中間(当期) 純利益		2,369	3.9	3,160	4.9	10,099	7.3
法人税、住民税 及び事業税		30		900		3,110	
法人税等調整額		1,039	1.8	452	2.1	1,101	3.0
中間(当期)純利益		1,299	2.1	1,807	2.8	5,888	4.3

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
平成17年12月31日残高(百万円)	15,002	3,800	11,240	9,750	9,650	△204	49,239
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当					△1,630		△1,630
中間純利益					1,299		1,299
自己株式の処分			0			0	0
自己株式の取得						△26	△26
土地再評価差額金取崩額					285		285
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	0	—	△45	△25	△71
平成18年6月30日残高(百万円)	15,002	3,800	11,241	9,750	9,604	△230	49,168

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高(百万円)	9,269	—	△155	9,114	58,354
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△1,630
中間純利益					1,299
自己株式の処分					0
自己株式の取得					△26
土地再評価差額金取崩額					285
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)	△1,489	△2	△285	△1,777	△1,777
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△1,489	△2	△285	△1,777	△1,848
平成18年6月30日残高(百万円)	7,780	△2	△440	7,337	56,505

当中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日残高(百万円)	15,002	3,800	11,241	9,750	14,078	△244	53,628	
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当					△1,630		△1,630	
中間純利益					1,807		1,807	
自己株式の処分			0			0	0	
自己株式の取得						△37	△37	
土地再評価差額金取崩額					133		133	
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	0	—	310	△37	273	
平成19年6月30日残高(百万円)	15,002	3,800	11,241	9,750	14,389	△281	53,902	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高(百万円)	8,103	△2	△231	7,868	61,497
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△1,630
中間純利益					1,807
自己株式の処分					0
自己株式の取得					△37
土地再評価差額金取崩額					133
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)	852	2	△133	721	721
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	852	2	△133	721	995
平成19年6月30日残高(百万円)	8,955	△0	△365	8,590	62,492

前事業年度の株主資本等変動計算書(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日残高(百万円)	15,002	3,800	11,240	9,750	9,650	△204	49,239	
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					△1,630		△1,630	
当期純利益					5,888		5,888	
自己株式の処分			0			2	2	
自己株式の取得						△42	△42	
土地再評価差額金取崩額					170		170	
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	0	—	4,428	△39	4,389	
平成18年12月31日残高(百万円)	15,002	3,800	11,241	9,750	14,078	△244	53,628	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高(百万円)	9,269	—	△155	9,114	58,354
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					△1,630
当期純利益					5,888
自己株式の処分					2
自己株式の取得					△42
土地再評価差額金取崩額					170
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△1,166	△2	△76	△1,245	△1,245
事業年度中の変動額合計(百万円)	△1,166	△2	△76	△1,245	3,143
平成18年12月31日残高(百万円)	8,103	△2	△231	7,868	61,497

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ①子会社株式及び関連会社株式 ……………移動平均法に基づく原 価法 ②その他有価証券 時価のあるもの ……………中間決算日の市場価格 等に基づく時価法(評価 差額は、全部純資産直 入法により処理し、売 却原価は移動平均法に より算定) 時価のないもの ……………移動平均法に基づく原 価法 なお、投資事業有限 責任組合及びそれに類 する組合への出資(証券 取引法第2条第2項に より有価証券とみなさ れるもの)については組 合契約に規定される決 算報告日に応じて入手 可能な最近の決算書を 基礎とし、持分相当額 を純額で取り込む方法 によっております。 (2) デリバティブ ……………時価法 (3) たな卸資産 商品及び製品・仕掛品・貯蔵品 ……………先入先出法に基づく原 価法 原材料 ……………最終仕入原価法に基 づく原価法 なお、季越の商品及び製品につ いては販売可能価格を基準として評価 換を実施しております。これによる 評価損は売上原価に含めて処理して おります。(評価損計上額1,600百万 円)</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ①子会社株式及び関連会社株式 ……………同左 ②その他有価証券 時価のあるもの ……………同左 時価のないもの ……………同左 なお、投資事業有限 責任組合及びそれに類 する組合への出資(証券 取引法第2条第2項に より有価証券とみなさ れるもの)については組 合契約に規定される決 算報告日に応じて入手 可能な最近の決算書を 基礎とし、持分相当額 を純額で取り込む方法 によっております。 (2) デリバティブ ……………同左 (3) たな卸資産 商品及び製品・仕掛品・貯蔵品 ……………同左 原材料 ……………同左 なお、季越の商品及び製品につ いては販売可能価格を基準として評価 換を実施しております。これによる 評価損は売上原価に含めて処理して おります。(評価損計上額1,500百万 円)</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ①子会社株式及び関連会社株式 ……………同左 ②その他有価証券 時価のあるもの ……………決算日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額 は、全部純資産直入法 により処理し、売却原 価は移動平均法により 算定) 時価のないもの ……………同左 なお、投資事業有限 責任組合及びそれに類 する組合への出資(証券 取引法第2条第2項に より有価証券とみなさ れるもの)については組 合契約に規定される決 算報告日に応じて入手 可能な最近の決算書を 基礎とし、持分相当額 を純額で取り込む方法 によっております。 (2) デリバティブ ……………同左 (3) たな卸資産 商品及び製品・仕掛品・貯蔵品 ……………同左 原材料 ……………同左 なお、季越の商品及び製品につ いては販売可能価格を基準として評価 換を実施しております。これによる 評価損は売上原価に含めて処理して おります。(評価損計上額1,380百万 円)</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 上記の他、「その他」に含まれる売場造作については、その特性により経済的耐用年数(3年)で定額法により償却しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に対処するため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に対処して実支給見込額を基準として計上しております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(3) 役員退職金引当金 役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 中間会計期間末日後に予想される売上返品による損失に対処するため、過去の返品率等を勘案した将来の返品による損失予想額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において、発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌期から費用処理しております。</p> <p>(6) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び債権金額を超えて、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員退職金引当金 _____</p> <p><追加情報> 当社は、従来、役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上していましたが、平成19年3月29日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することが決議されました。同制度廃止にともない、定時株主総会の日以前の在職期間分についての役員退職慰労金について、打切り支給することとしました。なお、支給の時期は、各役員それぞれの退任時とし、役員退職金引当金は全額を取崩し、退任時まで固定負債「長期未払金」として計上していません。</p> <p>(4) 返品調整引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 関係会社事業損失引当金 同左</p>	<p>(3) 役員退職金引当金 役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 期末日後に予想される売上返品による損失に対処するため、過去の返品率等を勘案した将来の返品による損失予想額を計上してしております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において、発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌期から費用処理しております。</p> <p>(6) 関係会社事業損失引当金 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象…外貨建営業債権債務及び借入金の支払金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 内部規程で定めるリスク管理方法に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引においては、取引すべてについてヘッジに高い有効性が明らかに認められるため、有効性の判定を省略しております。 また、為替予約についても、将来の取引予定(輸出及び輸入)に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>7 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>7 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>7 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は56,508百万円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は61,500百万円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減価償却方法) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 19,064百万円</p> <p>※2 長期未払金は確定拠出年金を含む新たな退職給付制度への移行損失等の未払額1,881百万円です。</p> <p>※3 _____</p> <p>○ 債務保証 ㈱サンヨー・インダストリー 147百万円 すべて銀行取引等に対するものであります。</p> <p>_____</p> <p>○ 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等を相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 18,145百万円</p> <p>※2 長期未払金には確定拠出年金を含む新たな退職給付制度への移行損失等の未払額1,319百万円が含まれております。</p> <p>※3 長期前受金は潮見商品センターの譲渡契約に伴う内金43億円です。</p> <p>○ 債務保証 ㈱サンヨー・インダストリー 139百万円 すべて銀行取引等に対するものであります。</p> <p>○ 中間決算期末日満期手形 中間決算期末日満期手形の会計処理については、中間会計期間末日は金融機関の休業日ですが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。中間会計期間末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 80百万円</p> <p>○ 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 18,249百万円</p> <p>※2 長期未払金は確定拠出年金を含む新たな退職給付制度への移行損失等の未払額1,813百万円です。</p> <p>※3 _____</p> <p>○ 債務保証 ㈱サンヨー・インダストリー 142百万円 すべて銀行取引等に対するものであります。</p> <p>○ 決算期末日満期手形 決算期末日満期手形の会計処理については、事業年度末日は金融機関の休業日ですが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 128百万円</p> <p>_____</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 6百万円 受取配当金 125百万円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 10百万円 受取配当金 141百万円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 15百万円 受取配当金 210百万円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 87百万円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 64百万円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 169百万円
※3 特別利益の主要項目 固定資産売却益 (土地、建物等) 111百万円	※3 特別利益の主要項目 固定資産売却益 (土地、建物等) 389百万円	※3 特別利益の主要項目 固定資産売却益 (土地、建物等) 382百万円 貸倒引当金 戻入額 132百万円
※4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 (建物等) 115百万円 投資有価証券 評価損 4百万円 ゴルフ会員権 評価損 4百万円 関係会社事業 損失引当金 19百万円 繰入額	※4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 (建物等) 16百万円 ゴルフ会員権 売却損 0百万円 ゴルフ会員権 評価損 9百万円	※4 特別損失の主要項目 固定資産 除却損 155百万円 固定資産 売却損 4百万円 投資有価証券 評価損 4百万円 関係会社株式 評価損 88百万円 ゴルフ会員権 評価損 7百万円 ゴルフ会員権 売却損 4百万円 関係会社事業 損失引当金 75百万円 繰入額
○ 減価償却実施額 有形固定資産 888百万円 無形固定資産 60百万円	○ 減価償却実施額 有形固定資産 847百万円 無形固定資産 50百万円	○ 減価償却実施額 有形固定資産 1,766百万円 無形固定資産 112百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	319	25	0	343

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 25千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 0千株

当中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	359	37	0	396

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 37千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 0千株

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	319	44	3	359

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 44千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 3千株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>2,679</td> <td>1,510</td> <td>1,169</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,679</td> <td>1,510</td> <td>1,169</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>593百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>591百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,185百万円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>495百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>480百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>12百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産) その他	2,679	1,510	1,169	合計	2,679	1,510	1,169	1年以内	593百万円	1年超	591百万円	合計	1,185百万円	支払リース料	495百万円	減価償却費相当額	480百万円	支払利息相当額	12百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>2,313</td> <td>954</td> <td>1,359</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,313</td> <td>954</td> <td>1,359</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>528百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>845百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,374百万円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>351百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>338百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>14百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産) その他	2,313	954	1,359	合計	2,313	954	1,359	1年以内	528百万円	1年超	845百万円	合計	1,374百万円	支払リース料	351百万円	減価償却費相当額	338百万円	支払利息相当額	14百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>2,292</td> <td>1,091</td> <td>1,200</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,292</td> <td>1,091</td> <td>1,200</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>514百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>700百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,214百万円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>925百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>890百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>27百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産) その他	2,292	1,091	1,200	合計	2,292	1,091	1,200	1年以内	514百万円	1年超	700百万円	合計	1,214百万円	支払リース料	925百万円	減価償却費相当額	890百万円	支払利息相当額	27百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
(有形固定資産) その他	2,679	1,510	1,169																																																																							
合計	2,679	1,510	1,169																																																																							
1年以内	593百万円																																																																									
1年超	591百万円																																																																									
合計	1,185百万円																																																																									
支払リース料	495百万円																																																																									
減価償却費相当額	480百万円																																																																									
支払利息相当額	12百万円																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
(有形固定資産) その他	2,313	954	1,359																																																																							
合計	2,313	954	1,359																																																																							
1年以内	528百万円																																																																									
1年超	845百万円																																																																									
合計	1,374百万円																																																																									
支払リース料	351百万円																																																																									
減価償却費相当額	338百万円																																																																									
支払利息相当額	14百万円																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																							
(有形固定資産) その他	2,292	1,091	1,200																																																																							
合計	2,292	1,091	1,200																																																																							
1年以内	514百万円																																																																									
1年超	700百万円																																																																									
合計	1,214百万円																																																																									
支払リース料	925百万円																																																																									
減価償却費相当額	890百万円																																																																									
支払利息相当額	27百万円																																																																									
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>290百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,135百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,426百万円</td> </tr> </table>	1年以内	290百万円	1年超	1,135百万円	合計	1,426百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>292百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>847百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,139百万円</td> </tr> </table>	1年以内	292百万円	1年超	847百万円	合計	1,139百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>292百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>993百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,286百万円</td> </tr> </table>	1年以内	292百万円	1年超	993百万円	合計	1,286百万円																																																						
1年以内	290百万円																																																																									
1年超	1,135百万円																																																																									
合計	1,426百万円																																																																									
1年以内	292百万円																																																																									
1年超	847百万円																																																																									
合計	1,139百万円																																																																									
1年以内	292百万円																																																																									
1年超	993百万円																																																																									
合計	1,286百万円																																																																									

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成19年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成18年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|--|------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第64期) | 自 平成18年1月1日
至 平成18年12月31日 | 平成19年3月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づくもの。 | | 平成19年4月20日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月20日

株式会社 三 陽 商 会

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中里 猛志 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮原 正弘 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三陽商会の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三陽商会及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月20日

株式会社 三 陽 商 会

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中里 猛志 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 眞之助 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三陽商会の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三陽商会及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月20日

株式会社 三 陽 商 会

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中里 猛志 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮原 正弘 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三陽商会の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第64期事業年度の中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三陽商会の平成18年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月20日

株式会社 三 陽 商 会

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中里 猛志 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 眞之助 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三陽商会の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第65期事業年度の中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三陽商会の平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。